



第96期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



DIJET®



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜わりまして、ありがとうございます。たく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第96期第2四半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の概況および四半期決算についてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2021年12月

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が抑制され厳しい状況で推移しましたが、国内においてワクチンの接種が進み、緊急事態宣言も解除されるなど明るい兆しが見えつつあります。一方、原油の高騰や半導体を始めとする部品の不足など、生産活動を下振れさせるリスクが高まっており、依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、8月から主に新製品を対象とした「サマーキャンペーン」を実施し、高精度な穴あけ加工が可能なソリッドコーティングドリル「ストライクドリル」(EZN形)や深穴加工用・多機能座ぐり加工用ソリッドドリル「タイラードリル3D/5Dタイプ」(TLD3D・TLD5D形)を始めとした新製品の市場への浸透に努めてまいりました。10月にはポートメッセなごでで開催された「メカトロテックジャパン2021」に出展するなど、今後も引き続き新製品を中心にお客様の生産性改善につながる情報の発信に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比18.1%増の3,821百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比9.7%増の1,914百万円となり、輸出は同27.9%増の1,907百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比37.6%増の406百万円、欧州向けが同30.7%増の517百万円、アジア向けが同24.1%増の969百万円、その他地域向けが同24.8%減の14百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ3.8ポイント増加し49.9%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比22.6%増の341百万円、切削工具が同21.8%増の3,044百万円、耐摩耗工具が同10.1%増の428百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当第

2四半期の連結売上高は123百万円減少しており、また、前第2四半期において当該会計基準を適用したと仮定して算定した売上高に基づいて前年同期比較を実施しております。

収益面では、連結営業損失は175百万円(前年同期は連結営業損失311百万円)、経常損失は171百万円(前年同期は経常損失320百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は204百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失497百万円)となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、今後の業績見通しを慎重に検討した結果、期初の配当予想のとおり見送りとさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業界におきましては、国内において、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み緊急事態宣言が解除されたことを受け、経済活動の回復への期待が高まる一方で、原油の高騰や半導体をはじめとする部品不足などの影響から、生産活動の下振れリスクにも注視が必要な状況が続いております。また、海外において、景気は回復基調にあるものの、中国や米国の景気回復には減速懸念もあり、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き、より収益性が高く、効率的な事業活動となるように、以下の取組みを継続してまいります。

1 販売体制の強化

- ・得意商品の受注生産体制の確立
- ・国内における得意商品の拡販と得意商品を創造・育成する国内販売体制の構築
- ・海外拠点と本社との連携強化と持続可能な世界販売体制の整備

2 収益性の向上

- ・原材料等の価格上昇リスクにも対応できる原価低減の徹底
- ・デジタル技術の活用による製造工程の短縮
- ・アワーレートの低減やプロダクトライフサイクルにもとづいた製品管理

3 新製品の開発促進

- ・「高速・高効率・高精度」をキーワードとした最速製品化を実現できる新製品開発体制の再構築
- ・ユーザーニーズに即した提案型商品、革新的なオリジナル商品およびコア商品の開発推進
- ・新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発推進

4 人事労務施策の推進

- ・新人事評価制度の定着による人材育成の促進
- ・働き方改革および健康経営の推進による生産性の向上と労働環境の整備

5 社会的責任への対応

- ・持続可能な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスの更なる充実
- ・コンプライアンス体制の整備および運用の徹底
- ・大規模自然災害への対策推進
- ・環境保全活動および社会貢献への取組み強化

これにより、当社グループの第96期連結業績予想は、2021年11月5日付で下方修正いたしました。売上高は8,300百万円、営業利益は150百万円、経常利益は150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を見込んでおります。

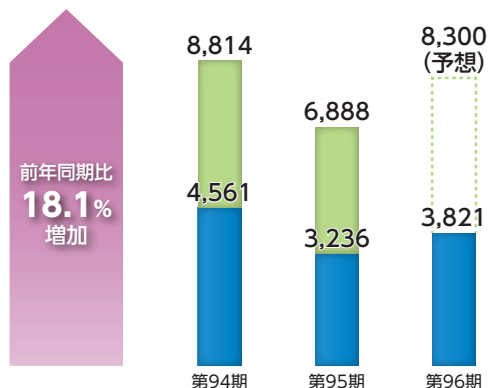
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

▶ 売上高

(百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期

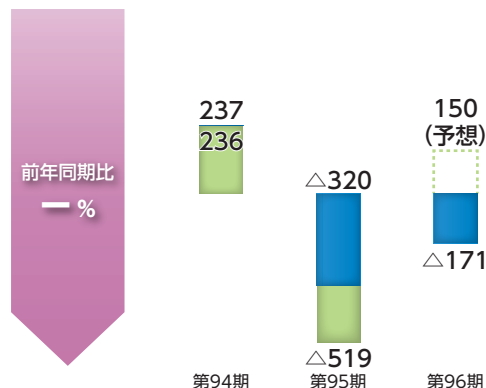


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第96期の期首から適用しており、第94期および第95期については当該会計基準等を遡って適用しております。

▶ 経常利益又は損失 (△)

(百万円)

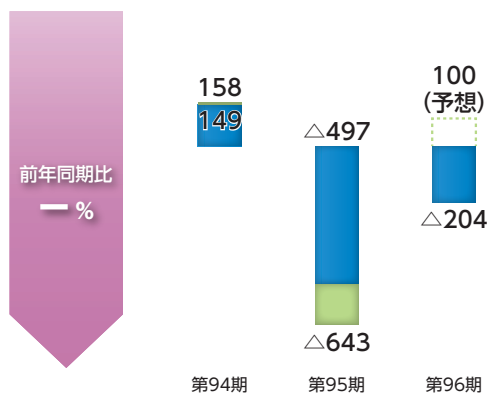
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失 (△)

(百万円)

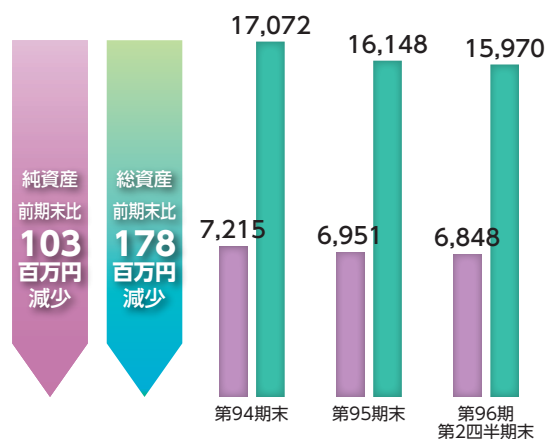
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 純資産／総資産

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産

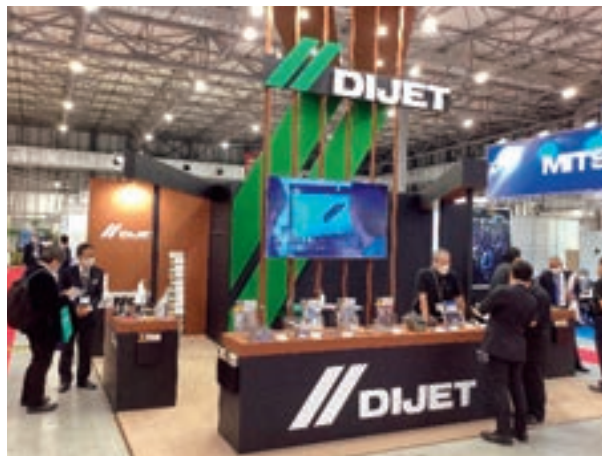


● トピックス

見本市

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症流行下における新しい営業活動の取組みとして、見本市への出展のみならず、さまざまなデジタル施策を積極的に行ってまいりました。

金型加工専門展「インターモールド」では、4月に東京で実地展示会に出展し、5月にはオンライン展示会にも参加しお客様の加工改善につながる最新工具を展示、掲載いたしました。



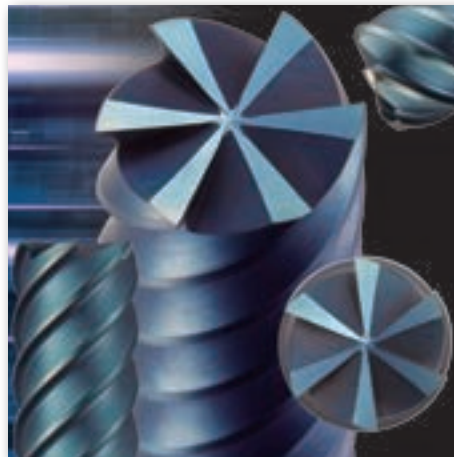
インターモールド2021（東京）

新製品

当事業年度上期におきましては、主力の金型加工用工具を中心に、加工能率・生産性を高める新製品の開発ならびに既存製品のラインナップ拡張を進めました。主な新製品は次のとおりです。

■ 『DHコートワンカット70』

70HRC 高硬度材の加工が可能なスクエアエンドミル「ワンカット70」に新コーティング被膜「DH1」を採用しリニューアル。高硬度材の高速加工、長寿命化を実現し、従来品からさらに加工能率と加工寿命を向上。コーナ微小Rタイプ、ミドル刃長、ロング刃長のラインナップ追加を行いさまざまな場面で高硬度材の高能率加工に対応。



DHコートワンカット70

環境調和製品の開発

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R：Reduce, Reuse, Recycle）に立った事業活動を展開しております。製品開発においては2007年度に始まった超硬工具協会（現・日本機械工具工業会）の「環境調和製品認定制度」に積極的に参加し、当事業年度もこれまでに2点の新製品が認定され、認定数は通算77点（2021年10月現在）となりました。

当社では今後ともより一層環境に配慮した製品開発を推し進めてまいります。



環境製品認定ラベル

2021年度認定の主な環境調和製品

■ 『ショルダー6』

幅広い被削材の肩削り荒加工において高能率を達成した刃先交換式肩削りカッタ。両面6コーナ使用可能で経済的なインサートと高剛性な本体設計により荒加工領域において安定した加工を実現。平面削り、溝削り、プランジ加工等幅広い用途で使用可能。



ショルダー6

■ 『ストライクドリル』

直進性と加工面精度に優れるソリッドコーティングドリル。新シンニング形状と溝平滑処理により、良好な食いつきと安定した切りくず排出を実現。新マージン形状などにより切削熱、切削抵抗を抑制し穴表面粗さと工具寿命の向上に成功。



ストライクドリル

● 四半期連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2021年9月30日
① 資産の部		
流動資産	7,415,177	7,331,559
固定資産	8,733,021	8,638,497
有形固定資産	6,618,797	6,358,627
無形固定資産	205,233	248,625
投資その他の資産	1,908,990	2,031,245
資産合計	16,148,199	15,970,056
② 負債の部		
流動負債	4,151,965	4,074,721
固定負債	5,044,907	5,047,140
負債合計	9,196,873	9,121,861
③ 純資産の部		
株主資本	6,447,132	6,242,828
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,690,912	1,486,711
自己株式	△46,303	△46,406
その他の包括利益累計額	504,193	605,366
純資産合計	6,951,325	6,848,195
負債純資産合計	16,148,199	15,970,056

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,406	299,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,998	△186,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,884	△301,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	757
現金及び現金同等物の増減額	180,839	△186,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,287	1,577,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,127	1,390,349

■ 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
④ 売上高	3,334,674	3,821,847
売上原価	2,485,611	2,831,326
売上総利益	849,063	990,521
販売費及び一般管理費	1,160,332	1,166,506
⑤ 営業損失（△）	△311,269	△175,985
営業外収益	57,815	51,981
営業外費用	67,153	47,937
⑤ 経常損失（△）	△320,607	△171,941
特別利益	635	—
特別損失	3	203
税金等調整前		
四半期純損失（△）	△319,975	△172,144
法人税、住民税及び 事業税	19,928	27,002
法人税等調整額	157,688	5,053
四半期純損失（△）	△497,592	△204,200
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△497,592	△204,200

【四半期連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒178百万円減少

【流動資産 83百万円減少】

現金及び預金186百万円減少、原材料及び貯蔵品83百万円増加。

【固定資産 94百万円減少】

減価償却費の計上により437百万円減少、株価上昇による投資有価証券の評価額108百万円増加。

POINT② 負債の部⇒75百万円減少

【流動負債 77百万円減少】

電子記録債務170百万円、設備関係電子記録債務52百万円各増加、短期借入金344百万円減少。

【固定負債 2百万円増加】

長期借入金122百万円増加、リース債務80百万円減少。

POINT③ 純資産の部⇒103百万円減少

【株主資本 204百万円減少】

親会社株主に帰属する四半期純損失により204百万円減少。

【その他の包括利益累計額 101百万円増加】

株式の時価評価等による増加。

■ 四半期連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比18.1%増加*

国内は同9.7%、海外は北米向けが同37.6%、欧州向けが同30.7%、アジア向けが24.1%各増加、その他地域向けが同24.8%減少。海外売上比率は同3.8ポイント増加し49.9%へ上昇。

POINT⑤ 営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失

売上高が増加し、収益性についても改善しつつあるが、黒字化には至らず。

※収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用したと仮定して算定した売上高に基づき前年同期比較を実施。

● 株式情報 (2021年9月30日現在)

■ 株式の状況

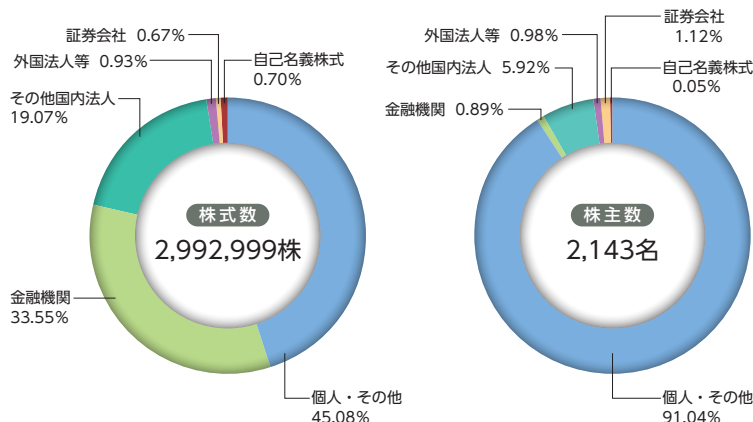
発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,992,999 株
株主数	2,143 名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	257	8.66
ダイジェット取引先持株会	191	6.44
株式会社 みずほ銀行	147	4.97
ダイジェット持株会	136	4.59
生悦住望	133	4.49
シルバロイ株式会社	125	4.21
株式会社 三菱UFJ銀行	124	4.19
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.79
ダイジェット共栄会	76	2.57

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (21,046株) を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (2021年10月1日現在)

■ 役員の状況

代表取締役会長	生悦住	望
代表取締役社長	生悦住	歩
常務取締役	古林	雄一
取締役 総務部長兼経理部長	安藤	信夫
取締役 三重事業所長	藤井	繁光
取締役 常勤監査等委員	井川	貴夫
取締役(社外) 監査等委員	小島	秀康
取締役(社外) 監査等委員	平井	満

■ 事業所および主要な子会社等

国内拠点

- 本社 (大阪市平野区)

販売拠点

- 東京支店 (神奈川)
- 北関東営業所 (群馬)
- 仙台オフィス (宮城)
- 名古屋支店
- 大阪支店 (大阪市平野区)
- 広島営業所
- 富山オフィス

生産拠点

- 大阪事業所 (大阪市平野区)
- 三重事業所 (伊賀市)
- 富田林工場 (大阪)

海外拠点

- 上海駐在員事務所 (中国)
- 広東駐在員事務所 (中国)
- 大連支所 (中国)
- 武漢支所 (中国)
- 成都支所 (中国)
- バンコク駐在員事務所 (タイ)
- ムンバイ駐在員事務所 (インド)

主要な子会社等

- DIJET INC. (米国)
- DIJET GmbH (ドイツ)
- 黛杰漢金 (滄州) 精密模具有限公司 (中国)

● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 会社の概要 (2021年9月30日現在)

社 名 ダイジェット工業株式会社
(DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設 立 1950年12月
資 本 金 3,099,194,104円
従 業 員 数 496名 (うちパート等91名)
事 業 内 容 超硬合金、超硬工具の製造販売
ホームページ <https://www.dijet.co.jp/>

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公 告 方 法 電子公告 <https://www.dijet.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関
同事務取扱場所
郵便物送付先
および連絡先

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

〔株式に関する〕
〔各種お手続〕

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社）へお届出ください。

なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

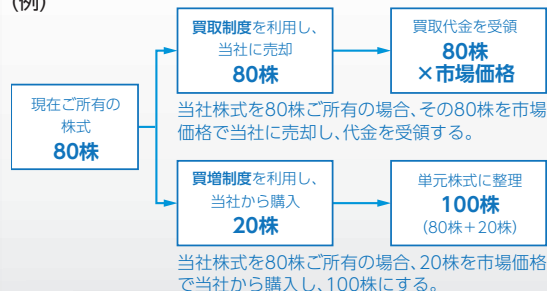
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買することができます。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフ
ォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮
し、植物油インキを使用し
ております。